

■今月のメッセージ（2011年7月）

日本銀行富山事務所長
水上 誠一

震災からの復興については、引き続き厳しい状況が続いていますが、被災地域の広さ、ボランティア希望者の増加などから、マネジメントの必要性が高まっています。

人気ビジネス書で一躍広まった「マネジメント」ですが、ドラッカーは、非営利組織ではメンバーが報酬を得ていないからこそ、個々人の貢献を活かすためにマネジメントが必要だとしています。

顧客は被災者、ミッション（使命）は当初の「生活に必要な物資を届ける」だけでなく、「生きがいをもってもらう」ことも加わってきました。復興の度合いによって地域ごとに「必要な物資」は日々変化していますが、それぞれの組織がいち早くそこに気付き、自らの行動を変え、顧客（被災者）の決めた「必要な物資」を調達するだけでなく、寄付者に「自分が受け取ることを考えて小分けやサイズの表示をお願いします」と促すなど、目標実現のためのマネジメント力には素晴らしいものがあります。

また、「生きがいをもってもらう」というミッションについては、「キャッシュ・フォー・ワーク」という、被災者を復旧・復興事業に雇用して賃金を支払う支援策が注目されています。これも、公共事業のような画一的なものではなく、顧客（被災者）から直接ニーズを汲み上げて対応する（例えば側溝の汚泥除去、ハエ対策等）ことで、地域貢献について相互に満足する好循環が生まれているのです。

このように、マネジメントを意識している、していないに拘わらず、一般的な寄付による情緒的な支援から一歩踏み出し、行動的な意思を持った寄付に資金・物資・人材が集まりつつあるというのは、日本型共生社会への予感とも言えるのではないのでしょうか。

日本では長らくマニュアル世代が続き、一人でシェイク4つの注文にも、「こちらでお飲みになりますか、お持ち帰りですか」としか対応できない店員がいたり、数学で簡便法を見つけて回答すると（例えば5%なら10%で計算して2で割るとか）、答えは〇で、式は×にする先生がいたり、とても豊かな発想を尊ぶ社会になっているとは言えません。それでも、震災を機に、非日常の中で急迫するニーズに直面し、対応して感謝された経験が社会に広まっていくにつれ、これまで通りやっていたら今の生活が維持できるという安易な価値観から、環境変化への対応とイノベーション（革新）こそが我々の生活を豊かにしていくという前向きな価値観へ脱皮する良いチャンスになる、と期待したいと思います。